



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩崎 雅信 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,352	4.7	11	△81.0	97	△24.7	87	△31.6
29年3月期第2四半期	3,201	△0.6	60	△5.5	129	21.8	127	15.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	14.07		—					
29年3月期第2四半期	20.56		—					

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,777	2,595	44.9
29年3月期	5,808	2,529	43.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,595百万円 29年3月期 2,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円00銭となり、1株当たり年間配当金は1円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	2.5	40	△62.6	200	△1.0	160	△39.4	25.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、当該併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	6,228,039株	29年3月期	6,228,039株
30年3月期2Q	11,664株	29年3月期	11,456株
30年3月期2Q	6,228,039株	29年3月期2Q	6,216,801株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の現実に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 1円00銭
2. 平成30年3月の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 2円57銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した金額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は、1円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善や各種政策により穏やかな回復基調が続いております。世界経済につきましては、北朝鮮情勢をめぐる警戒感が高まる中、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に堅調に推移しました。またアジア地域等においても景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体的に穏やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社におきましても、営業収入は堅調に推移しております。

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移にも拘わらず、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しております。これは人件費を含めた原価率の上昇等によるものであります。

また、投資有価証券売却益29,741千円を特別利益として、投資有価証券売却損23,311千円を特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は3,352,241千円で、前年同四半期累計期間と比べ151,186千円(4.7%)の増収となりました。営業利益は11,594千円で、前年同四半期累計期間と比べ49,360千円(81.0%)の大幅な減益、経常利益は97,513千円で、前年同四半期累計期間と比べ31,984千円(24.7%)の減益となりました。また、四半期純利益は87,443千円となり、前年同四半期累計期間と比べ40,380千円(31.6%)の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は堅調に推移したものの、人件費を含めた原価率の上昇等により前年同四半期比減益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は3,214,496千円で、前年同四半期累計期間と比べ130,837千円(4.2%)の増収となり、全セグメントの95.9%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は213,775千円で、前年同四半期累計期間と比べ34,192千円(13.8%)の減益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き採算悪化傾向にあります。

営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は134,951千円で、前年同四半期累計期間と比べ20,646千円(18.1%)の増収となり、全セグメントの4.0%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は33,669千円で、前年同四半期累計期間と比べ12,503千円(前年同四半期累計期間は△21,166千円)の減益となりました。

セグメント損失(営業損失)は24,298千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,132千円(前年同四半期累計期間は△21,166千円)の減益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、引き続き海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は2,798千円で、前年同四半期累計期間と比べ293千円(9.6%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は2,735千円で、前年同四半期累計期間と比べ293千円(9.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より70,328千円減少して3,307,097千円となりました。これは現金及び預金の減少152,983千円、立替金の増加69,823千円、営業未収入金の増加7,477千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より40,855千円増加して2,464,976千円となりました。これは投資有価証券の増加49,356千円、差入保証金の減少18,326千円等によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より1,819千円減少して5,073千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より4,832千円増加して1,640,183千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加58,200千円、短期借入金の減少50,400千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より102,197千円減少して1,541,310千円となりました。これは社債の減少63,400千円、長期借入金の減少20,576千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より66,072千円増加して2,595,654千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加40,891千円、利益剰余金の増加25,277千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月8日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,473	1,971,490
受取手形	4,080	4,986
営業未収入金	756,071	763,548
立替金	440,259	510,082
その他	54,520	59,447
貸倒引当金	△1,978	△2,456
流動資産合計	3,377,426	3,307,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,589	148,110
構築物(純額)	2,782	3,422
機械及び装置(純額)	5,868	3,949
車両運搬具(純額)	52,936	60,715
工具、器具及び備品(純額)	15,111	13,600
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	38,936	34,887
有形固定資産合計	840,408	840,868
無形固定資産		
のれん	279,310	265,344
その他	27,471	37,790
無形固定資産合計	306,781	303,135
投資その他の資産		
投資有価証券	912,094	961,450
差入保証金	117,760	99,433
その他	509,176	524,507
貸倒引当金	△262,099	△264,419
投資その他の資産合計	1,276,930	1,320,973
固定資産合計	2,424,121	2,464,976
繰延資産		
社債発行費	6,892	5,073
繰延資産合計	6,892	5,073
資産合計	5,808,440	5,777,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,436	47,166
営業未払金	546,991	567,937
短期借入金	66,400	16,000
1年内償還予定の社債	156,800	141,800
1年内返済予定の長期借入金	597,963	656,163
未払金	47,656	51,761
未払法人税等	46,348	31,317
賞与引当金	38,720	45,066
その他	90,034	82,970
流動負債合計	1,635,350	1,640,183
固定負債		
社債	175,200	111,800
長期借入金	1,184,572	1,163,996
退職給付引当金	212,669	216,569
その他	71,067	48,945
固定負債合計	1,643,508	1,541,310
負債合計	3,278,858	3,181,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	—	6,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,180	283,240
利益剰余金合計	264,180	289,457
自己株式	△11,189	△11,285
株主資本合計	2,699,863	2,725,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,281	△129,389
評価・換算差額等合計	△170,281	△129,389
純資産合計	2,529,582	2,595,654
負債純資産合計	5,808,440	5,777,148

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	3,201,054	3,352,241
営業原価	2,957,305	3,146,038
営業総利益	243,748	206,202
販売費及び一般管理費	182,793	194,607
営業利益	60,955	11,594
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	13,279	12,310
受取家賃	39,313	38,835
受取手数料	11,654	10,239
受取補償金	36,000	20,000
雑収入	20,880	33,053
営業外収益合計	121,144	114,450
営業外費用		
支払利息	12,955	10,570
支払手数料	10,860	7,651
社債発行費償却	1,819	1,819
不動産賃貸費用	19,691	6,063
雑損失	7,275	2,427
営業外費用合計	52,601	28,532
経常利益	129,497	97,513
特別利益		
固定資産売却益	4,538	6,078
投資有価証券売却益	20,391	29,741
特別利益合計	24,929	35,819
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	1,089	66
投資有価証券売却損	—	23,311
特別損失合計	1,119	23,378
税引前四半期純利益	153,307	109,954
法人税、住民税及び事業税	25,484	22,511
法人税等合計	25,484	22,511
四半期純利益	127,823	87,443

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第97期定時株主総会で、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式については10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が62,280,394株から6,228,039株に変更となっております。